

平成22年度事業報告

口蹄疫が4月に宮崎県で発生し防疫措置で約29万頭の牛、豚等の家畜が処分されました。また、11月には高病原性鳥インフルエンザが島根県で発生し、それ以降宮崎県等8県で発生し、本県においても2月に大分市で発生し、約8,000羽の採卵鶏が処分されました。これらの海外悪性伝染病発生により家畜市場の延期や大分県畜産共進会の種畜部門が中止される等各種行事が中止や縮小されました。

また、蔓延防止のため主要道路での消毒ポイント設置、畜舎消毒の徹底が求められ、畜産農家のみならず、地域経済に深刻な影響を及ぼしました。今日のように人や物の流れがグローバル化し、経営規模が大型化する中で防疫対策の重要性と難しさを改めて認識させられました。

特に、畜産農家にとっては景気の低迷や消費需要の伸び悩みで、畜産物価格の低迷に加え、家畜市場の延期や防疫対策で負担が増加し、大変厳しい経営を強いられた一年でした。

一方、政策面では一昨年夏の政権交代により戸別所得補償等新たな政策の打ち出しに伴い、行政刷新会議による事業仕分けによる事業内容や実施方法の見直しが進められました。更に、10月に環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への参加の検討が表明されるとともに、関係国との協議開始が閣議決定され、畜産農家をはじめ関係者には戸惑いと将来に対する不安が大きくなる年でもありました。

このような情勢の中で本会は、県や市町・農業団体等の支援をいただきながら、価格安定対策や経営支援対策はもとより、生産基盤対策、生産性向上対策、口蹄疫等の海外悪性伝染病の万一の発生に備えた、「家畜防疫互助基金」への積極的な加入推進や家畜衛生対策、畜産相談窓口の開設等により畜産農家の所得確保・経営安定等に力を注いでまいりました。

特に、口蹄疫の蔓延による子牛の出荷遅延対策、市場消毒、購買者誘致対策などにも支援しました。

一方、口蹄疫発生で自粛ムードのある中で第71回大分県畜産共進会

の肉牛部門を開催すると共に県農業祭の畜産フェスタや川崎市で開催されたブランド牛フェアで生産者団体等と連携した畜産物の宣伝や消費拡大を行いました。

また、ふれあい体験事業や料理教室を通じた食育活動にも取り組んでまいりました。

以上、平成22年度においても、会員各位のご支援・ご協力のもと畜産農家の所得向上と経営安定をすすめ県農業の振興のため、役職員一丸となって努力してきたところであります。